

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSO 坪内 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSO 坪内 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,686,285	2,900,083	5,598,296
経常利益 (千円)	99,526	90,791	242,132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	88,266	62,280	184,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,086	72,367	201,669
純資産額 (千円)	2,298,450	2,470,041	2,479,220
総資産額 (千円)	4,560,531	6,221,008	6,343,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.59	6.69	19.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.30	6.62	19.50
自己資本比率 (%)	44.5	35.8	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,102	283,546	292,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,455	122,554	1,507,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,082	219,588	1,464,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,057,667	3,085,538	3,121,435

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	1.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に起因する消費動向の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、英語学習に対する人々の優先順位が下がっております。

しかし、中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後、また中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「レアジョブ英会話 スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

主な取り組みとして、文教領域での事業拡大を目的として、ALT (Assistant Language Teacher) の人材派遣や英会話スクール運営を行う、持分法適用会社である株式会社ボーダーリンクを、2023年4月1日に完全子会社化することを決定いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについても、研修サービスの売上が伸張し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が増加したことによる人件費や、株式会社資格スクエアにおける広告宣伝費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,900,083千円と前年同期比213,797千円(8.0%)の増収、EBITDAは203,656千円と同47,507千円(18.9%)の減少、営業利益は45,273千円と同86,410千円(65.6%)の減益、経常利益は90,791千円と同8,734千円(8.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,280千円と同25,986千円(29.4%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ122,227千円減少し、6,221,008千円となりました。これは主に、現金及び預金が31,160千円減少したことや、売掛金が27,934千円減少したこと、その他流動資産が49,496千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ113,048千円減少し、3,750,967千円となりました。これは主に、未払費用が28,920千円増加したものの、長期借入金が121,480千円減少したことや、未払金が38,559千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9,179千円減少し、2,470,041千円となりました。これは主に、自己株式が15,054千円減少したことや、為替換算調整勘定が14,662千円増加したものの、利益剰余金が40,063千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より35,896千円減少し、3,085,538千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、283,546千円(前年同期は254,102千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を95,911千円計上したことや、減価償却費を111,491千円計上したこと、のれん償却額を46,890千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、122,554千円(前年同期は163,455千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出134,919千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、219,588千円(前年同期は93,082千円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出121,484千円や、配当金の支払額102,031千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,816,000
計	28,816,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,686,800	9,686,800	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	9,686,800	9,686,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	28,800	9,686,800	6,202	612,902	6,202	606,802

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 岳	東京都港区	1,999,981	21.38
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,828,100	19.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	692,500	7.40
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	480,000	5.13
株式会社ZuittJP	神奈川県川崎市中原区上小田中3丁目16-8-404 オークヒルズ	370,000	3.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	296,500	3.17
藤田 利之	東京都世田谷区	240,000	2.57
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KATO TOMOHISA (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	170,200	1.82
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	157,900	1.69
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	137,789	1.47
計	-	6,372,970	68.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式331,793株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,346,300	93,463	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	9,686,800	-	-
総株主の議決権	-	93,463	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	331,700	-	331,700	3.43
計	-	331,700	-	331,700	3.43

(注) 当第2四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により1,136株増加、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により24,024株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,675	3,085,514
預け金	4,759	23
売掛金	121,585	93,651
前払費用	82,152	91,412
デリバティブ債権	50,437	59,727
その他	127,536	78,040
流動資産合計	3,503,147	3,408,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,530	98,991
減価償却累計額	43,949	36,042
建物(純額)	66,581	62,949
工具、器具及び備品	192,014	179,441
減価償却累計額	135,870	124,935
工具、器具及び備品(純額)	56,144	54,505
車両運搬具	2,461	2,723
減価償却累計額	2,379	2,723
車両運搬具(純額)	82	-
使用権資産	80,779	89,358
減価償却累計額	12,311	22,260
使用権資産(純額)	68,468	67,097
有形固定資産合計	191,276	184,552
無形固定資産		
商標権	1,738	2,523
ソフトウェア	456,224	447,397
ソフトウェア仮勘定	88,812	133,714
のれん	846,092	799,201
コンテンツ資産	65,130	61,761
その他	690	1,000
無形固定資産合計	1,458,689	1,445,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,791	1,019,721
敷金	110,359	106,604
繰延税金資産	46,024	33,535
その他	25,947	22,625
投資その他の資産合計	1,190,123	1,182,486
固定資産合計	2,840,088	2,812,638
資産合計	6,343,236	6,221,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,142,972	1,142,968
リース債務	11,556	9,610
未払金	198,175	159,616
未払費用	251,325	280,245
未払法人税等	10,798	24,635
未払消費税等	54,089	71,686
前受金	717,013	732,149
預り金	23,755	27,294
賞与引当金	71,919	45,245
デリバティブ債務	-	126
事業整理損失引当金	9,254	-
その他	38,796	27,508
流動負債合計	2,529,655	2,521,085
固定負債		
長期借入金	1,212,228	1,090,748
退職給付に係る負債	32,330	40,482
リース債務	62,574	64,101
資産除去債務	3,271	3,298
繰延税金負債	22,535	30,570
賞与引当金	363	-
その他	1,056	679
固定負債合計	1,334,359	1,229,881
負債合計	3,864,015	3,750,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,699	612,902
資本剰余金	787,446	791,542
利益剰余金	1,010,441	970,377
自己株式	222,263	207,208
株主資本合計	2,182,324	2,167,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346	6,467
繰延ヘッジ損益	34,993	41,351
為替換算調整勘定	7,425	22,088
退職給付に係る調整累計額	6,687	8,684
その他の包括利益累計額合計	37,078	61,222
新株予約権	82,520	78,307
非支配株主持分	177,297	162,897
純資産合計	2,479,220	2,470,041
負債純資産合計	6,343,236	6,221,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,686,285	2,900,083
売上原価	1,134,516	1,192,403
売上総利益	1,551,768	1,707,679
販売費及び一般管理費	¹ 1,420,085	¹ 1,662,406
営業利益	131,683	45,273
営業外収益		
受取利息	71	78
為替差益	-	402
持分法による投資利益	-	51,112
その他	1,387	3,396
営業外収益合計	1,458	54,990
営業外費用		
支払利息	7,560	7,237
為替差損	10,422	-
持分法による投資損失	2,965	-
減価償却費	8,945	-
その他	3,721	2,234
営業外費用合計	33,616	9,472
経常利益	99,526	90,791
特別利益		
固定資産売却益	577	-
新株予約権戻入益	-	1,748
事業整理益	-	² 4,839
特別利益合計	577	6,587
特別損失		
固定資産売却損	-	1,467
事業撤退損	³ 1,229	-
特別損失合計	1,229	1,467
税金等調整前四半期純利益	98,874	95,911
法人税、住民税及び事業税	22,597	31,551
法人税等調整額	8,760	16,992
法人税等合計	13,837	48,544
四半期純利益	85,037	47,366
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,229	14,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,266	62,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	85,037	47,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	5,121
繰延ヘッジ損益	33,272	6,357
為替換算調整勘定	3,462	16,743
退職給付に係る調整額	814	3,222
その他の包括利益合計	28,950	25,000
四半期包括利益	56,086	72,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,076	86,652
非支配株主に係る四半期包括利益	1,989	14,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,874	95,911
減価償却費	113,330	111,491
株式報酬費用	16,237	18,661
のれん償却額	6,149	46,890
持分法による投資損益(は益)	2,965	51,112
受取利息	71	78
支払利息	7,560	7,237
固定資産売却損益(は益)	577	1,467
新株予約権戻入益	-	1,748
事業整理益	-	4,839
売上債権の増減額(は増加)	140,475	27,444
前払費用の増減額(は増加)	21,876	12,941
未払金の増減額(は減少)	15,692	28,097
未払費用の増減額(は減少)	33,931	22,553
未払消費税等の増減額(は減少)	90,354	17,597
前受金の増減額(は減少)	135,062	15,130
賞与引当金の増減額(は減少)	843	27,037
その他の資産の増減額(は増加)	1,592	14,947
その他の負債の増減額(は減少)	4,451	15,895
その他	14,477	3,596
小計	409,522	233,985
利息及び配当金の受取額	71	46,642
利息の支払額	7,542	7,304
法人税等の支払額	147,948	21,071
法人税等の還付額	-	31,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,102	283,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,353	8,623
有形固定資産の売却による収入	760	2,944
無形固定資産の取得による支出	82,652	134,919
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	23,845
敷金及び保証金の差入による支出	24,261	37
その他	51	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,455	122,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	121,484
リース債務の返済による支出	9,976	6,012
自己株式の処分による収入	166,010	-
ストックオプションの行使による収入	42,595	9,940
配当金の支払額	90,545	102,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,082	219,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,565	22,698
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,296	35,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,371	3,121,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057,667	3,085,538

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当及び賞与	454,736	578,230
支払手数料	193,853	178,442
広告宣伝費	175,188	231,018
賞与引当金繰入額	34,736	33,255

2 事業整理益は、フィリピン子会社の事業整理によって生じた利益であります。

3 事業撤退損は、当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業からの撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,052,044	3,085,514
預け金(注)	5,623	23
現金及び現金同等物	3,057,667	3,085,538

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,807	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,343	11.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
個人向け売上高	1,864,725	1,996,542
法人・教育機関向け売上高	821,560	903,540
顧客との契約から生じる収益	2,686,285	2,900,083
外部顧客への売上高	2,686,285	2,900,083

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円59銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,266	62,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,266	62,280
普通株式の期中平均株式数(株)	9,201,141	9,315,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円30銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,097	86,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2022年10月12日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年10月12日						
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,373株						
(3) 処分価額	1株につき772円						
(4) 処分価額の総額	24,991,956円						
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>23名</td> <td>31,726株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>1名</td> <td>647株</td> </tr> </table>	当社の従業員	23名	31,726株	当社子会社の従業員	1名	647株
当社の従業員	23名	31,726株					
当社子会社の従業員	1名	647株					
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。						

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社及び当社子会社の従業員24名(以下「対象従業員」という。)に対して金銭債権合計24,991,956円の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式32,373株(以下「本割当株式」という。)を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、対象従業員1名につきそれぞれ647株から3,238株までの範囲で当社株式を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年間と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として給付し、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。

なお、本割当株式は、引き受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てております。

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ボーダーリンク(以下、「ボーダーリンク」という)の株式を2023年4月1日で追加取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付でボーダーリンクの株主である株式会社ウィルグループと株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ボーダーリンク
事業の内容	外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しており、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を中心に事業展開しております。また、個人だけでなく、法人や教育機関へのサービス提供も行っており、教育機関向けサービスを展開する文教事業においては、「将来グローバルに活躍できる人材を生み出すこと」の実現に向けて事業拡大を進めております。

当社及びボーダーリンクは、連結子会社化を想定したうえで、2021年10月1日に資本業務提携を締結しました。相互の事業拡大に向けて、ボーダーリンクのALT (Assistant Language Teacher) 事業拡大、新サービスの開発、両社のシナジー創出に向けた人材交流などの取り組みを進めてきた結果、両社の事業シナジーが創出され、ボーダーリンクの企業価値向上に資することができると判断したため、ボーダーリンクの株式を追加取得し、完全子会社することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	49.0%
企業結合日に取得する議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	969,000千円
取得原価		969,000千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得における損益は、現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。